



TEL090-8004-0577

TEL090-1690-5106

6月議会議案の賛否

議案第40号から48号の9議案のうち7議案に賛成し以下の2議案に反対しました。反対した理由は以下の通りです。

議案	内 容	議案賛否	
		おぜき	鳥井
第40号	市長専決処分事項承認について ・市税条例等の改正に関する専決処分	×	×
第41号	財産の取得の変更について・(仮称)あがた駅北産業団地 開発事業用地の取得の変更	○	○
第42号	工事請負契約について (斎場火葬棟・待合棟1建築工事)	○	○
第43号	工事請負契約について (斎場火葬棟・待合棟1電気設備工事)	○	○
第44号	工事請負契約について (斎場火葬棟・待合棟1機械設備工事)	○	○
第45号	令和4年度足利市一般会計補正予算(第1号)	×	×
第46号	介護保険条例の一部を改正する条例の改正	○	○
第47号	子ども医療費助成条例の改正	○	○
第48号	国民健康保険条例の一部を改正する条例の改正	○	○

議案第45号

「令和4年度足利市一般会計補正予算(第1号)」

反対する理由は、2つあります。

①商工業振興費にポイント付与によりキャッシュレス決済を推進するための費用1億4千万円が計上されているが、対応できる市内の事業者数について明確な見通しが無いこと。また、恩恵を受けることができる市民がキャッシュレス決済に慣れた方に限定されてしまうこと。

②買い物をすることで生じるメリットは消費する資産の少ない方に取っては、魅力のない対策となってしまう点が予算の使い方として望ましくない。

新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金としての目的や現状の物価高騰への対応として、行政が行うべきは2020年にも実施した水道料金の基本料金の減免や、材料費が高騰する学校給食への材料費の補填などのように、市民の生活の苦難を軽減し、特に手続きや情報収集能力等の差による不公平が発生しない施策とすることが望ましい。

六月議会報告

会期は、5月27日から6月21日でした。

主な議案

- ①市長専決処分
(国保税の限度額の引き上げとあがた駅北産業団地用地取得の変更など)を27日に即決
- ②斎場工事請負契約
- ③子ども医療費助成条例改正
- ④会議保険条例の改正
- ⑤国民健康保険条例改正
- ⑥一般会計予算補正予算

議案第40号

市長専決処分承認事項の、2つの点を不承認とする。

①2021年は、コロナ禍で固定資産税・都市計画税の事業収入が前年度より減収の場合、減免措置がありました。今年度はありません。経営困難な事業所への固定資産税・都市計画税などの減免措置を引き続き、国に行うように働きかけかけるべきではないか。また、対象地は限定的だがコロナ禍で対策を講じる必要があるのではないか。

②国民健康保険税の課税限度額の見直しで基礎課税額に係る課税限度額を2万円、後期高齢者支援金等課税額を1万円それぞれ引き上げ、合計の限度額を102万円にするものです。10年前の2012年の限度額は73万円で、29万円もの引き上げとなる。

20億円を超える基金から繰り入れを行えば負担を軽減することは可能です。高すぎる国保会計に対して全国知事会、市長会も求めている1兆円規模の公費投入を行うこと、国保にしかない、赤ちゃんや子どもからも税を取る均等割や世帯割の廃止などの制度改革を早急に図るべきです。何より、国保税の限度額は宇都宮市を含む4市がすべて99万円となっている中で、足利市が急いで3万円引き上げ、102万円に引き上げるべきではありません。



鳥井やすこの一般質問

1. 新型コロナウイルス感染症対策

① 感染症対策

鳥井：栃木県における新型コロナウイルス感染症の警戒レベルは、現在レベル2とされているが、レベルを判断する指標のうち、直近1週間の検査陽性率と人口10万人あたりの新規感染者数の2項目については、レベル3以上の状況が5か月近く継続している。県の判断の甘さが同感染症の収束を遅らせていると考えられるが、本市独自の対応を追加することにより、新規感染者の発生を抑制することが必要と考えるが市長の所見を聞きたい。

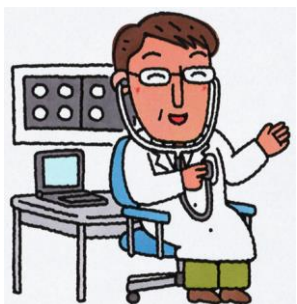
② 感染者へのフォロー

鳥井：感染者の個人情報、県からの程度伝達されているのか。また、自宅療養者等への日常生活用品の配布事業以外にも感染者へのフォロー等については、県ではなく市町村が対応することが現実的と考えられるが、本市の対応状況や今後の計画について聞きたい。

当局：昨年12月に栃木県と覚書を締結し、災害時の適切な避難及び自宅療養中の日常生活の支援に必要な場合に、自宅療養者の個人情報提供を受けている。

日常生活の支援として、体調管理等のポイントや日常生活用品の配布事業相談窓口を掲載した「自宅療養ハンドブック」を対象者に送付している。

本市としては、後遺症によりフォローを必要とする方を把握することが困難な状況から、県の医療体制が構築され次第、後遺症で苦慮している方が適切に受診できるように、あしかがみやホームページ、SNSなどを活用し、周知を図っていく。



2. 生活保護申請について

① 自動車の保有

鳥井：生活保護の申請にあたっては早期の自立を可能とするため、再就職の求職活動に用いる自動車を6か月程度保有し続けることが認められている。一方で自動車の保有を容認しながらも使用を制限するケースがあり、これは自立の妨げとなつている。厚生労働省の意向を曲解しているおそれがあると思うが、使用を制限する根拠を示されたい

当局：公共交通機関の利用が著しく困難な地域において例外的に保有が認められている国は、日常生活のための自動車の保有及び使用を認めていない。国の制度に基づき、引き続き適正な保護の実施に努め、丁寧な対応と適切な支援を行っていく。

3. 学校給食について

① 新型コロナウイルス感染症の影響

鳥井：新型コロナウイルス感染症の影響により、小中学校において学級閉鎖や学年閉鎖が相次いでおり、学校給食の食材ロスが発生していると考えられるが、状況を聞きたい。また、食材の納入業者に負担が生じていないのか。

当局：新型コロナウイルス感染症による学級閉鎖等の急な対応に備え、学校や学校給食の食品納入事業者との連絡を密にするなど、無駄のない速やかな対応ができる食材の管理体制に努めている。

② 給食の食材費 高騰への対応

鳥井：ロシアによるウクライナへの軍事侵攻や、円安の影響による食料品の価格高騰が進んでおり、学校給食の材料費に、変化が生じていると考えられるが、状況を聞きたい。

当局：栄養の摂取とバランスを十分に確保しながら、給食献立・メニューの工夫を図ることなどによって、食材費用が増加しないよう努めている。そうした結果、今年4月の食材費は、前年同月と比べ、約3%の上昇に抑えられている。今後の食材価格の動向は不透明であり、学校給食への影響は予測が難しいところだが、児童生徒の栄養バランスを第一に考え、安全安心な給食の提供に努めてまいりたい。

当局：申請者が扶養照会を拒んでいる場合は、その理由について特に丁寧に聞き取りを行った結果に基づき、扶養義務履行が期待できない者に該当するか否かという観点から福祉事務所内で検討を行い、適切に対応している。

おせき親子の一般質問

1. 新型コロナウイルス感染症対策

① 早期発見、早期治療のために

おせき：県民日より6月号（新聞折込）、市の広報紙（あしががみ）5月号などに新型コロナウイルス感染症などに対応する相談センター（QRコード）、救急告示病院などの医療機関の掲載がない。保存版を発行し、周知徹底を図るべきではないか。

当局：県民日より毎月掲載、あしががみ等広報については、今後掲載を検討する。

おせき：診療時間が終了した夕方に発熱などの症状で医療機関を受診までに時間を要した市民がいます。県内の宇都宮市をはじめ11市内の内科・小児科の休日夜間急患診療所を開設。そのうち足利市だけ、夜間を休診している。再開できないのか。

当局：夜間診療の補完として、医療機関（20時～22時）で市民の夜間診療の機会確保をしている。コロナの感染者は、5月に入ってから、低位で推移。今後の休日夜間急患診療所の夜間の開設は、医師会と協議する。

2. 子育てするなら「足利市」となるために

① 足利市保育所等整備後期計画

おせき：同計画の原案に対する公立保育所10か所の保護者説明会が5会場で行われた。出席率25%で、保護者の理解は十分得られたと考えるのか。

当局：保護者説明会に加え、各保育所長から送迎時に資料配布し、多くの保護者から理解を得ている。

おせき：同説明会で、「若い人の移住を進めるブレーキにならないか」、公立保育所を希望しても入れない」と市の姿勢に疑問の声や公立保育所を望む声が上がっているがどう考えるのか。

当局：民間保育所の受け皿は十分確保されている。継続する公立保育所は、保育に加え、子育て支援の拠点として多様な機能の充実を図る。

おせき：同説明会で「保育所の用途転用について」保育のニーズが十分あるのに閉所となる計画は理解しがたい」と用途転用への厳しい意見が出たがどう考えるか。

当局：同地域には民間保育所が複数あることから、子育て支援の拠点として18歳まで利用できる地域の子どものための健全育成を支える機能を充実させる。

おせき：羽刈保育所は、令和9年に民営化するが築年数40年、きた保育所は令和12年、築年数は47年となっている。羽刈を先に行う理由は何か。

当局：きた保育所は、4年間の入所制限と閉所を経て民営化。羽刈保育所は、近隣に児童を受け入れる他の保育施設がないことから、入所制限を行わない手法をとるために先に羽刈保育所が民営化となる。

おせき：公立保育所を3か所に減らす計画は、不十分な施策ではないか。

市長：同計画の目的は、保育の供給過剰な状態を適正にする。供給過剰な状態を放置し、市場原理に委ねたままにしますと経営的な採算を考慮する必要のない公立保育所は安泰、民間は定員割れが続けば、経営困難となり、廃園の可能性も出てくる。本市の保育を安定的に継続していくためには、今回の計画が必要である。

子育て支援等の施策を重ね、子どもを増やす努力が必要であること。鹿沼市の公立保育園は8か所（1か所休園）、人口規模1.5倍の足利市でなぜ、5か所の公立保育所を廃止し、2か所を民営化するのか。同計画で2022年10月から入所制限は時期尚早と指摘し、十分な議論をすることを求めました。

3. 市民の暮らしと、事業者の営業を守るために

① 物価高騰対策

おせき：国は4月26日に策定した原油価格・物価高騰等総合緊急対策」を打ち出している。地方創生臨時交付金の創設が見込まれる。自治体として、価格高騰に悲鳴をあげる自営業者や市民への対策を講じていく必要があるのではないか。

市長：新型コロナウイルス感染症は、収束が見込めないものの減少傾向、適切な感染症対策を講じながら、社会経済活動の後押しとなるように、必要な人に必要な支援が届けられるようにスピード感をもつて対応したい。

国は、生活者、事業者の電気、ガス料金を含む公共料金の負担軽減及び経営支援を提案。千葉県の鋸南町は、水道料金3か月分免除の補正予算を提出。水道料金など足利市も前倒しで、必要な対策を市独自の補填をして急いで進めることを求めました。

- *受診・ワクチン相談センター
0570-052-092
*足利市救急告示病院
①足利赤十字病院
②今井病院
③足利第1病院
④本庄記念病院
⑤皆川病院
*夜間診療・吉田醫院
診療日 月、火、金、土、日
診療時間 午後8時～10時
TEL 0284-22-7661
・すべて事前に電話

